

第1回国際アフリカ ニスト会議の報告

—アフリカ諸国の経済的独立の
問題にもふれながら—

ふじ た こう じ
藤 田 弘 二

I 第1回国際アフリカニスト会議に出席して

(1)

第1回国際アフリカニスト会議(The First International Congress of Africanists)は、昨年12月11日から18日まで、西アフリカのガーナの首都アクラで開かれた。わが国からは、現在タンガニーカに在って原始狩猟部族の研究をつづける富川盛道氏(北海道大学講師)を正式代表とし、西野照太郎氏(国会図書館)、野間寛二郎氏(評論家)、川田順造氏(東大文化人類学教室、現在パリ留学中)それにわたくしの4名をオブザーバーとする5名の代表団が参加した。

もともと今度のような会議を開こうという考えが起こったのは、1960年8月モスクワにおいて開かれた国際オリエンタリスト会議においてであった。この会議でアフリカ部門を独立させ、単独でアフリカニスト会議を開く時期が熟したことが決議された。そこでアフリカ人の歴史学者であり、イバダン大学(ナイジェリア)総長であるK・O・ディケ博士を委員長に、アジス・アベバ、ダカール、ガーナ、ロバニウム、チュニスの各大学の総長ならびにイギリス、フランス、アメリカ、ソ連のアフリカニストの代表らによって、組織委員会が設立された。

1961年9月イバダン大学での準備会議ののち、1962年12月いよいよガーナ大学で第1回会議が開かれるにいたったものである。

すでに世界のアフリカ研究は、オリエン研究の一部として包摂することのできないほどの拡がりや厚みをもって発展しつつあるが、このような学界の傾向を背景に、ここ数年のあいだに次々と政治的独立を勝ち得たアフリカ諸国の、みずからのアフリカ研究を推進しようとする積極的な努力が実を結んだ、ということができよう。

(2)

アクラの市街より車で約20分、南国の多彩な花が咲き

乱れるレゴンの丘全体が、こんどの第1回アフリカニスト会議の会場になったガーナ大学である。そのガーナ大学とアクラ空港のあいだは、Government Transportのマークの入った車が何度も往復しては、各国の代表団を会場に運んでいた。

わたくしがアクラに着いたときも、空港にはガーナ大学の女子学生2人が出迎えてくれ、テキパキと入国手続きを手伝ってくれた。ガーナは隣接するコート・ジボワール、トーゴなどとのあいだに密貿易が絶えないため、西アフリカ・フランの持ち込みを厳禁しており、したがって入国に際しての通貨の申告も非常にきびしいものがあったが、それも“Congress”というだけで、フリーパス同然だった。また空港にはガーナの新聞社も代表の到着を待ちうけており、われわれが着いたときも、さっそく*Ghananian Times*(政府系の有力新聞)に写真入りで紹介された。ガーナが国をあげてアフリカニスト会議を歓迎しようとしている空気が、ひしひしと感じられた。

空港から大学へ行く途中、ガーナ警察の検問所があり、警官は全部の車をとめてうしろのボックスを開かせ、またある場合には服の上から手をふれては、爆弾らしいものを持っていないかどうか、丹念に調べあげていた。われわれも、ガーナが昨年9月のエンクルマ大統領暗殺未遂事件の発生以来、いまなお非常事態宣言下にあることをあらためて知らされたのであった。

(3)

1962年12月12日、レゴン丘のピークにあって独立記念塔のそびえている大講堂で、開会式が行なわれた。

会場に集まったものは、全部で約60カ国から460名に達した。アフリカ大陸からはいうにおよばず、アメリカ、イギリス、フランス、ベルギー、西ドイツなどの西側諸国、さらにはソ連、東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキア、中国などの東側諸国からも、アフリカ研究を志す学者、研究者が学問上の立場や政治的な立場をこえて集まってきた(アジアからは、中国、インド、日本の3カ国だけ)。

この日の午前、とつぜん開会式が1時間くり上がったことが知らされていた。「ガーナ政府の代表者」がスピーチするからとのことである。開会式が始まろうとするとき、エンクルマ大統領(同時にガーナ大学の初代総長を兼ねている)がきびしい警戒のなかを、ガーナ大学に現われた。ここではじめて、その代表者がだれであるかを知ったわけである。これも非常事態宣言のもたらした結果のひとつなのであろう。

それはともかく、エンクルマ大統領の開会演説は非常に格調の高い、きわめて印象深いものであった。

「……ここに集まったアフリカニストたちは、アフリカの人たちの政治的統一のための努力と呼応してアフリカ大陸の統一の精神的・文化的基礎をうち立てるために集まってこられた代表である。……アフリカ研究は、一種のアカデミックな逃避(academic hermitage)であってはならない。ここに集まったおよそ500人のアフリカニストたちは、アフリカの進歩のために諸君のアフリカに関する膨大な知識をひとところに集積しようとして集まった人々の代表である。……アフリカ研究は、なにもいま始まったわけではなく、その歴史は古いといわねばならない。しかし初期のヨーロッパ人、アメリカ人の研究は、何よりもアフリカの奴隷状態を正当化し、アフリカの労働と資源をひきつづき搾取するための試みに捧げられてきた。もしアフリカの歴史がヨーロッパの商品売り込みや資本の活動のためにのみ語られるならば、かならずやアフリカのナショナリズムは反乱と映じたであろうし、植民地主義は美德とみなされてきた。……諸君は、ここにアフリカについての真理を見出すべく一堂に会しておられるのであり、またその真理を見出したときは、世界中に向かってそれを高らかに表明するべく集まっておられるのである。」というエンクルマ大統領の発言に、万場の拍手が湧いていた。

その後、イバダン大学のディケ総長、Présence Africaineを主宰するA・ディオップ氏、*Encyclopedia Africana*の編さんに従っているデュボア博士らの挨拶がつづいた。ディケ総長は第1回会議の組織委員長として、この会議の目的にふれて、次のように語った。

「今日は、アフリカ大陸の歴史のなかでまことに記念すべき日である。なぜなら、アフリカ人の学者や外国からの同じ研究者たちが、アフリカ研究についてのあらゆる学問的立場を代表して、共通の問題を論じあうためアフリカの土地に集まった最初の機会であるからだ。われわれは、この会議がアフリカ人のアフリカ研究者が、はじめてリーダーシップをとり、決定を下す会議であることを願っている。会議の現実的な課題としては、研究努力の不必要な重複をさけ、アフリカ人、ヨーロッパ人、アメリカ人、アジア人のいずれを問わず、すべてのアフリカニスト相互のコンタクトを引きつづき発展させることを希望する。……この会議が、アフリカ研究がしだいにアフリカ人研究者の自身

の関心の中心になり、学問的な立場をなんら妥協させることなしに、アフリカの歴史、文化、そしてその発展がアフリカの視野から眺められる、そういった時代のはじまりを画することを期待している。」

つまり、各国のアフリカ研究者間の国際的な交流と協力によって、何よりもアフリカ人の手によるアフリカ研究が発展するよう、そしてそれを通じて世界のアフリカ研究がひとつには結集され、大きく前進することを目指して、今度の会議の幕が開かれたのであった。

(4)

開会式の終わった翌13日からは、全体会議と各分科会の討論が始まった(会議の公用語は英語とフランス語で、イヤホーンを通ずる同時通訳が行なわれた)。

全体会議ではまずK・O・ディケ博士(ナイジェリア)がアフリカ人によるアフリカ研究の重要性について感動的な報告を行なった。その際、かれは「あたかも日本のことは何よりもまず日本人の研究者がとり組まねばならないように」と述べて、わが国のことが例に引かれたのだが、かれの発想のなかにどうして日本のことが浮んだのか興味をそそられた。

ついでA・ディオップ氏(ダカール)が“Présence Africaine”の精神について、またノース・ウェスタン大学のM・J・ハースコヴィチ教授(アメリカ)が、欧米諸国におけるアフリカ研究の発展、とくにアメリカの各大学における最近の状況について報告を行なった。

分科会は、歴史、宗教、言語、経済、文学、芸術、政治、技術、教育の9つ部会にわかれて行なわれた。わたくしは専門分野の関係上、主として経済の分科会に出席した。

ここではチュニジアのM・アバス博士を議長に、ソ連のI・ボテエーヒン教授が報告者となって討論の口火を切った。ボテエーヒン教授はソヴェト科学アカデミーのなかにあるアフリカ研究所の所長で、すでに多くのアフリカ関係の論文を発表しているマルマス主義のアンソロポリストである)。

かれは「アフリカの経済的独立の諸問題」について、次のような趣旨の発言をした(この内容は大変興味深いものがあると思われるので、本稿の末尾に章を改めて紹介することとした)。

「最近アフリカ諸国は、あいついで政治的独立を勝ち得たが、経済的独立をともしないかぎり、真の政治的自由は確保されない。それでは経済的独立を達成する途は何か。社会主義的な国際分業の原則にもとづ

現地報告

きながら、生産性のより低い農業よりも生産性のより高い工業の発展をはかるべきである。工業化を通じてこそ、従来の不等価交換の上に成り立った植民地的経済構造を克服できるのである。」

翌日の *Ghananian Times* はこのポテエーヒン教授の報告内容を詳細に報じて、積極的な肯定の意向を示していた。

しかしフランスの学者からは、これに対してはなほだ公式的ないし教条主義的であるとの批判もでたが、教授は軽く受け流した程度で、予期されたようなポレミアフには発展しなかった。

(5)

そのほかの分科会については、あまり詳細に知りえなかったが、概して「アフリカ一般」が議論の対象となり、アフリカ各国の具体的な事例が討論されることは比較的少なかったようだ。なにしろ500名近い参加者があふれていたのだから、会議そのものはむしろお祭りの要素も含まれていたと思う。それに組織委員会の当初の期待にもかかわらず、参加者の大部分は非アフリカ人であった。なかでもアメリカからの出席はもっとも多くて、正式代表は6名であるが、そのほかに100名をこえるオブザーバーが集っていた。したがってアフリカ人のアフリカニストは全体の3分の1にしかならず、黒人よりも白人の目立つアフリカニスト会議であった。

会議に出席したイギリスのジャーナリストであるB・ディビッドソンも次のようなコメントを書いている。*(West Africa 1962年12月20日号による。)*

「ある代表は、あきらかにひやかしのためにやって来た。またある者は、ただ自国の威信を保つために参加していた。提出された報告書のいくつかのものは、思慮深く書かれ、オリジナリティのあるものであった。しかし多くのものは——あるいは、自分にはそう思えたのかも知れないが——親善のための外交辞令的なものか、あるいは、わかりきったことの表明にすぎなかった。……参加者のだれもが、まじめに振舞っていたと思う。しかしフランスとアメリカの代表は、もともとアフリカ人の参加に力点を置いていた集まりにしては、ときどき声高かにすぎる印象を与えた……。」

(6)

とはいえ、世界中に名を知られた一流のアフリカ研究者は、ほとんど例外なく集まっていた。われわれが個人的に接触したかぎりでも、M. J. Herskovits, B. Davidson, J. S. Coleman, T. Hodgkin, G. Balandier, I. Potekhin

等々、実に多彩な顔ぶれであった。

このような多数のアフリカニストが一堂に会し、その業績を交換し合うような機会は、いまだかつてなかったわけだし、そういう意味からは、きわめて有意義な会議だったと思う。

しかしききほどもふれたように、アフリカ人から直接、学問上、研究上のさまざまな悩みや苦しみを聞くことがきわめて少なかったことは、少なからず期待はずれであったとわたくしは考えている。それに議論の対象が、歴史学、人類学などの領域に属する、どちらかといえば回顧的な問題が多く、現状に立って今後のアフリカ諸国をどう発展させるか、といったいわば前向きな姿勢が、かならずしも保持されていなかったと思う。

しかし、これとても第1回の会議であり、しかもあくまで学術的な会議であること、アフリカ人のアフリカニストもその数がきわめて限られている現状からすれば、やむをえないことかもしれない。

(7)

それ以上にわたくしの反省するのは、われわれ側からは吸収するばかりで、今度のアフリカニスト会議にさして貢献しえなかったのではないか、という点である。わが国におけるアフリカニストの数がまだきわめて少なく、学問上の蓄積も乏しい以上、当然の結果なのかもしれないが、今後、わがアジア経済研究所においてもさらにいっそうアフリカ研究にも力を注ぐことはもちろんのこと、他の機関とも有機的な交流をはかって、わが国のアフリカ研究が着実に推進されてゆく必要性が痛感される。

それにしても、日本の代表団のなかで、タンガニーカの奥地深くに起居して、原始部族の研究を進めている富川博士は、外国の多くの人類学者から注目されていたことを報告しておかねばならない。わが国においても、むしろ例外的というべきかもしれないが、このような形でオリジナルな現地研究が進められつつあることは、じゅうぶんに認識されねばならないと思う。

第2回アフリカニスト会議は、1965年にセネガルの首都ダカールで開かれることが決まった。そして、常時アフリカニストの連携を保つため、常設理事会(Permanent Council)も設置された。日本のアフリカ研究も、ますます国際的な視野に立って、着実に前進してゆくことが期待されるゆえんである。

II アフリカ諸国の経済的独立の諸問題 ——ポテエーヒン報告の概要——

前章で述べたように、さまざまな学問上の立場を超えて集まったアフリカニスト会議は、ともすれば「後向き」の論題が多かったが、経済的分科会に関するかぎり、ポテューヒン教授の報告は現在のアフリカ諸国の当面している問題を正面からとり上げていたと思う。これはアフリカ諸国の経済開発の戦略的な路線についてのひとつの考え方を示していて興味深いものであるし、とくに今度の会議のもつ多様な性格の一側面を代表していると思われるので、その大要をかかげて読者諸氏の参考に供することにしたい。

(1) 「経済的独立」の意味

ガーナ共和国の大統領、K・エンクルマ大統領もくり返し述べているように、政治的独立は経済的独立によって裏づけされないかぎり、完全ではありえないのである。経済的独立の達成は、真の政治的な自由を確保する、次のステップでなければならない。

しかし、経済的独立を獲得する可能性も、その必要性も認めない人も大勢いる。たとえば、アフリカ経済についての著名な専門家であるS・H・フランケル教授によれば、「経済的な意味で、絶対的な“独立”は絶対的な孤立を意味する」と述べている (*International Affairs* 1960年4号, p. 441)。

しかし、かれは「経済的独立」の意味を、まったく曲解しているといわねばならない。どの国であっても、今日の世界にあって、他の国との経済的関係をたち切って存在しえないし、まして国が小さければ小さいほど、他国との紐帯は強くなるし、その国民経済に占める外国貿易の役割は大きくなるのである。アフリカ諸国の大部分は、まさしくそのような小国のグループに属している。

したがって、フランケル教授の主張するように、経済的独立が経済的孤立を意味するのではなく、国際分業と、経済的諸関係の必要は、何びとも否定できない事実である。

しかし、諸国家間の経済関係にはいろいろなタイプがある。ある場合には、社会主義諸国と他の国との関係のように、平等な当事者間の自主的な関係がある。またある場合には、宗主国と植民地とのあいだのように、力によって強いられた関係がある。ときには、社会主義諸国と多くのアフリカ諸国の関係のように、互恵にもとづく経済協力関係であり、またときには1国による他国の搾取の関係が存在する。アフリカの経済的独立という場合、ほかの世界との関係をたち切るのではなく、これを

アフリカ諸国の発展にふさわしい関係にかえてゆくことを意味する。

Économie et Politique は、「経済的独立の一般的な判断基準は、帝国主義的略奪を終わらせる可能性と、みずからの発展の途をえらぶ可能性のふたつである」と述べている (M. Hinker, “L'indépendance politique et développement économique en Afrique”,—*Économie et Politique*, 1960年8月)。

端的に言えば、経済的独立の獲得とは、第1にある国またはある国のグループが他の国に自分の意志を一方向的に押しつける (dictate) 政策をやめさせ、第2にその形態はともあれ、等しい資本投下なしに国民所得のある部分の流出を許さないような、他国との経済関係をうちたてることである。このふたつの側面について検討しよう。

(2) 旧宗主国に対する経済的依存関係の存続

植民地主義の特徴のひとつは、植民地の経済が宗主国のそれに結びつけられていることである。ヨーロッパ諸国は、植民地制度をうち立てるに当たり、かれらの産業に安い原料を供給し、かれらの完成品の市場をつくり出すことを意図した。その後、第3の理由、つまり有利な投資市場を見つけ出すことがつけ加えられた。

このことは常識かもしれないが、経済的独立を考えるに当たり、もう一度、留意されねばならない点である。

アフリカ諸国は、世界経済の一環にくみ込まれており、したがって国際分業にも、むりやりに、かつ急速にくみ込まれてきた。これら諸国の役割は、宗主国の産業に原料を供給し、その製品を買付けることであった。そしてこの状態は、政治的独立が達成されるまでつづいてきた。しかし、その後も旧宗主国は、いぜんとして、同じような状態のつづくことを欲している。

植民地勢力は、宗主国の利益にふさわしい範囲でのみ、ほかの権利をゆずりながら、植民地を搾取する独占権を注意深く保持してきた。たとえばフランス領西アフリカの独立1年前の1959年に、フランスはモーリタニア、セネガル、スーダンの輸出の83.4%、ニジェールの85.3%、オート・ボルタの輸入の75.2%を占めていた。独立を宣言する前夜において、投下資本の大部分は各宗主国の独占体に属していた。独占は、鉱業、製造業のうちの基幹部分を支配していたし、外国貿易、金融信用機構のほとんどは、かれらの手でコントロールされていた。つまり、宗主国の側の経済独立と、アフリカ諸国の側の一方的な経済的付属物との関係であった。

しかし政治的独立を宣言しても、それは、国家権力を

宗主国の手からとり戻し、国家の主権を回復したのにすぎない。旧宗主国への経済的依存は、自動的には消え去らない。事実、ほとんどアフリカ諸国における工業、プランテーション、外国貿易の主要部門は、いぜんとして西ヨーロッパ諸国およびアメリカの独占体によって所有されている。この外国独占の支配がアフリカの主権国家からなくならなければ、完全な独立はない。

もっとも、現在の旧宗主国との関係は、条約に基づいているから、支配・従属の関係はないとの意見もある。しかし一方が経済的に依存しているかぎり、そのような条約が平等な当事者間のものとはいえない。

経済的依存は、不可避的にアフリカ諸国政府の行動の自由を制限し、旧宗主国の利益にしたがうことを余儀なくさせる。またこの依存関係は、1国の将来の発展の道をえらぶ自由すら制限する。つまり以上のことは、ひとつの国が他国にその意志を押しつけることができなくなればかぎり経済的独立は存しない、ということである。

(3) 経済的独立を達成する途——工業化

それでは、いかにして経済的独立を達成するのか。まず何よりも、みずからの工業、とりわけ製造業をうちたてることが必要である。いく多の理由によって、1国の国民経済を、以前のように原料生産にのみ基礎をおくことはできない。その主な理由は、次に示される。

イギリス古典学派の創始者であるウィリアム・ペティもいったように、「土地は富の母であり、労働はその父である」すなわち、富は労働によってつくられるのである。しかし労働は、非生産的でもありうるし、生産的でもありうる。一般に知られているように、工業労働は農業労働より生産的である。農業生産が機械の使用に基づいているときでも、このことは変わらない。工業の発展とは、要するに、人口の一部が農業のより生産的でない労働から工業のより生産的な労働に移ることであり、それはただちに、国民所得の増加をもたらす。この工業の発展以外に、貧困をとり除き、富を蓄積してゆく途はない。

農業および工業の労働生産性の高低については、もうひとつの側面がある。先進工業国では、社会的労働生産性の平均水準は、社会的労働の大部分が農業に投下されている場合よりも高い。つまり、工業国は同じ単位の生産物について、農業国に比べ、より少ない労働を使用する。このような国と国との商品交換は、不等価交換である。すなわち農業国が工業国と交易するときは、タダでその社会的労働の一部を与えていることを意味する。

この不等価交換の量を数的に表現することは困難だが、アダム・スミスの労働価値説（のち、カール・マルクスによって発展させられたところの）より容易に認められるところである。

K・マルクスは、街による村の搾取について述べているが、植民地は西ヨーロッパの先進工業国にくらべると、ちよと世界にわたる村にあたるのではなからうか。そして、不等価交換は、客観的に機能する経済要因であって、たとえ「自由企業」と競争の支配する条件のもとにある、完全な政治的平等を有する諸国家間においても、農業国は工業国の搾取を逃れることはできない。

しかも、農業原料に対する需要が工業生産の成長よりも遅れる傾向は、すでに過去20～30年にわたりみられるが、これは農業生産国にとってひとつの脅威になっている。化学産業の発展、自然原料より作った製品に代替する人為的な合成製品の出現などが、主な理由である。

ガットの報告も述べているように、「世界貿易における農業商品取引の減少の影響をうける国にあっては、輸出による手取金、輸入余力、ならびにその開発計画を実施する能力が、いちじるしく減退している」のである。（GATT, *International Trade 1956*, 1957年刊, p. 35）。

以上述べてきたように、アフリカ諸国の工業化は至上命令となっているのである。

(4) 「工業化」の意味とその可能性

ここでいう工業化とは、採取産業の発展および消費財産業の発展をも含むが、それだけでは不じゅうぶんである。食品工業、繊維産業などを興すことは、アフリカ諸国の健全な国民経済をうちたてる上に、きわめて重要である。なぜなら、アフリカ諸国は、原料のままに輸出するのではなく、半成品または完成品の形で輸出することによって、輸出品の価値を増大せしめ、また消費財の輸入を減少させる。これは、国際収支の改善に役立つし、人口の一部を国民所得を直接増大せしめること、より生産的な工業労働の分野にひき入れる。

しかし、鉱業、消費財産業を発展させるためには、工作機械、機械設備などが必要である。それはだれが供給するのか。西ヨーロッパ先進諸国は、アフリカ諸国への機械の供給を独占したいと考えている。

現段階において、機械、工作機械、その他の資本財をつくり他と競争することは、多くのアフリカ諸国にとって、ほとんど不可能である。しかし、アフリカ全体として、あるいはある地域にとっても、これは実現可能である。アフリカは何よりも原料資源に富んでいる。この上

に立って「工業化」を実現するためには、諸国家間の国際分業、長期的なベースでの協力、全アフリカの、または地域的な経済組織をつくる必要がある。この点についていえばアフリカ諸国間の経済協力の考え方がますます強まりつつある。これは必ずや実現され、やがてアフリカは原料のみならず設備についても輸出するにいたるであろう。そしてその時にこそ、アフリカはその経済発展の水準において、その他の諸国と肩を並べうるのである。

(5) 農業の再編成

経済的独立の問題に関して、もうひとつの重要な問題は、農業をどう再編成するか、という問題である。

アフリカ諸国は、いうまでもなくモノカルチャーの植民地的経済構造を押しつけられてきたが、農業の多角化への移行は、第1に経済的依存を弱め、第2に経済の安定性を強化し、第3に食料の輸入をなくして、国際収支を改善するだろう。

もっとも、農民になじみのうすい新しい作物を導入すれば、一時的には労働生産性が低下することもある。しかしこれは、やがて補償されるものであって、この一時的なロスも、農産物の世界市場価格の下落にもとづくマイナスに較べるべくもない。たとえば、西ドイツのエコノミストであるアラートによれば、「1958年にアメリカ、フランス、イギリスの低開発国援助は、35億ドルであったが、原料価格の下落によってもたらされた低開発諸国の損失は、50億ドルにも達した」と述べている。(Außenpolitik, 1960年10号, p. 609)。

(6) 多角的な対外経済関係

経済的独立を達成するためには、経済的関係を発展させようとする相手方の数をできるだけ増やすことがきわめて大切である。このことは、率直に言って、値切ったり、競争を利用したりして、もっとも有利な取引条件が決められることになる。この意味で EEC のような狭いグループに加わろうという考え方は合理的でない。ロベルト・シューマン(元フランス外相, ECSC の主導者)は EEC をさして“Collective colonialism”であるといったが(Fighting Talk, Vol. 16, No. 2.), 過去の歴史のなかで EEC は、まさしく「集团的植民地主義」であることを明らかにしている。

いずれにしても、国民経済を再編成し、工業と多様化された農業をうち立て、その社会体制とは関係なしにすべての国との経済的諸関係を発展させることは、ある国またはある国のグループが、その意志を一方向的に押しつ

ける可能性をとり除くための基本的な手段である。

(7) 国民所得の流出・流入の問題

経済的独立のもうひとつの側面は、1国の国民所得を、等額の流入なしに流出させる可能性を終わらせることである。

(マルクス主義経済学によれば、原材料その他の、生産の過程で消費されるもの、および生産手段の減価償却が GNP の第1の部分構成する。第2の部分は、物質的生産にしたがう人々の労働によって新しく創られた価値より成っている。この第2の部分、つまり新しく創られた価値が国民所得を構成する。これは、消費基金と蓄積基金より成るが、後者の大きさが経済の発展速度を決定する。)

その形はともあれ、植民地主義の経済的本質は、植民地の国民所得の一部を、等価の輸入なしに宗主国へ輸出することにある。これが前世紀において、宗主国がいちじるしい発展をとげ、植民地がそうでなかった理由のひとつである。

それはさておき、アフリカ諸国の貧困の原因を説明した理論はたくさんある。そのなかのひとつ、アーサー・ヘイズルウッドは、*The Economy of Africa* (Oxford Univ. Press, 1961年刊)のなかで、アフリカの人々の貧しい原因を「アフリカの経済は、アフリカ人にとってじゅうぶんな財とサービスを生産しない。……生産量が少ないのは、アフリカ人の生産性が低いからだ。自然条件も、一般に、高い生産性をもたらすには有利でない。……アフリカでは資本が大変乏しい。……多くのアフリカ人労働者は、技術を欠いている……。」

したがって、アフリカの貧困の原因は、アフリカ人自身とその地理的環境にあるということである。しかしなぜアフリカ人の技術が貧困なのか、なぜ労働生産性が低いのか、なぜアフリカでは資本が乏しいのか、これらの理由が解明されないかぎり、アフリカの貧困についての解答は与えられない。

エコノミストとしては、まずアフリカの資本不足を問題にしたいが、それは何よりも、国民経済の蓄積基金をつくり、進歩の物質的条件をなす国民所得のかなりの部分が、なんらの等価なしにアフリカの外へともち出されたからである。ある推定によると、これは国民所得のほぼ4分の1にも達するという。したがって、国民所得がアフリカから洩れてゆくすべてのチャンネルを閉じることが必要である。多くのアフリカ諸国は、独立後ほんの僅かしか経たないが、すでにこの問題と取り組んでいる。

現地報告

外国資本に属する企業の国有化、外国会社利潤の強制的再投資、利潤に対する高率課税、国立銀行、保険会社の設立、自国の商船会社、航空会社の設立、輸出入および外国為替取引に対する国家規制などが、その例である。

しかし国民所得の一部の不等価輸出を止めさせる手段をとれば、当然、外国投資家、外国貿易会社、外国銀行あるいはかれらを支持する外国政府の反対に遭遇するだろう。アフリカ諸国の他の国に対する経済的依存が少なければ少ないほど、そして他の国が自分の意志を押しつける機会が少なければ少ないほど、アフリカ諸国はより執拗に、より強力にこの手段を推し進めることができるだろう。しかしそのためには、工業と農業を進展させ、国民経済の均衡ある発展を実現することが必要である。そして国民所得の流出が少なければ少ないほど、この目標の達成ははやいのである。

以上のようなとすれば、経済的独立のふたつの側面、

すなわち他国が一方的にその意志を押しつける可能性をなくし、国民所得の流出を防ぐ問題は、まったく有機的に結びついていて、不即不離というべきである。これこそ、この問題の本質なのである。

この経済的独立を実現してゆく上に、もうひとつの問題がある。それは、私的資本主義的方向をとるか、それとも国家所有企業を設立してゆくかの選択である。われわれには後者の方が、私的企業とは比較にならないくらい、高い経済発展をもたらすと考える。これは、国民所得の国外への洩えいを防ぐもっとも有効な方法であり、外国独占の支配を排除するもっとも確実な手段である。アフリカのほとんどの国の私的な民族資本が、非常に弱い事実を考えれば、短期間に経済的独立を達成する途は経済の国家所有部門をつくり上げることが何よりも肝要であろう。

(アジア経済研究所調査研究部第6調査室長)

先進諸国の対アジア経済協力

— 調査研究報告双書 第30集 —

高木健次郎編

- 第1章 国連および専門機関による国際経済協力.....崎山昭治
— 国連の経済協力の意義とその機能・多角的経済協力の実態・多角的経済援助の将来 —
- 第2章 先進諸国グループの経済援助.....川崎弘
— 経済協力の国際的協調への動きとその意義・コロンボ計画・第2世銀・開発援助グループ・債権者会議 —
- 第3章 東南アジア諸国に対するアメリカの援助.....上山純
— 低開発国援助の新しい展開・アメリカの対外援助と東南アジア経済・対外援助の展開過程・対外援助の仕組み・むすび —
- 第4章 イギリスの東南アジア経済援助.....谷龍男
— 低開発国援助をめぐるイギリスの経済的諸問題・イギリスの経済援助機構と形態別にみたその援助動向・東南アジア英連邦諸国の貿易面・援助面における対英依存・結語—援助におけるイギリスおよび東南アジア英連邦諸国双方の立場—
- 第5章 西ドイツの東南アジア経済援助.....月村市郎
— 戦後の経済的躍進—対外受取超過の累積・東南アジアとの貿易関係・対外経済協力の実績・対外経済協力の基調・特殊対外金融機構・結論—
- 第6章 社会主義国グループ.....岡本正巳
— 序論・援助の諸形態・結論 —